

鹿児島県下の高校生の環境問題に関する認識 (第3報)  
— 知識の情報源、環境問題の授業の評価、  
環境を守るために必要な事項および今後の課題 —

Consciousness on Environmental Issues of High School Students  
in Kagoshima Prefecture III .  
Sources of Knowledge, Effects of Classes on Environmental Issues,  
Things for Environmental Conservation, and Further Problems

倉元 綾子 \*1・瀬戸 房子 \*2・池山 和子 \*2・高田久美子 \*3

KURAMOTO Ayako\*1, SETO Fusako\*2, IKEYAMA Kazuko\*2  
and TAKADA Kumiko\*3

(Received October 1st, 2002)

In September 1998, questionnaires on the source of environmental issues, the evaluation and the handling of the classes on the issues, and what was necessary for conserve the environment were investigated of 666 senior high school students in Kagoshima Prefecture.

The following results were clarified:

1. Sources of knowledge concerning environmental issues were television (75%), newspaper (33%), other classes (29%), and home economics classes (8%). When students made the newspaper a source, they had awareness, knowledge, activity experiences, and responsible concern for the environment more than others significantly.
2. Eighty nine percent of the respondents answered that the classes on environmental issues were "Insufficiency". However, only 45% wanted to learn the issues in the class positively, and few items were wanted to study.
3. Forty eight percent of students gave the knowledge and the desire as a necessity to conserve the environment, and 35% gave practice. Furthermore, 13% gave consideration and the action of the individual.

---

\*1 鹿児島県立短期大学 (〒890-0005 鹿児島市下伊敷1-52-1, Kagoshima Prefectural College, 1-52-1, Shimoishiki, Kagoshima 890-0005)

\*2 鹿児島大学教育学部 (〒890-0065 鹿児島市郡元1-20-6, Faculty of Education, Kagoshima University, 1-20-6, Korimoto, Kagoshima 890-0065)

\*3 鹿児島純心女子短期大学 (〒890-8525 鹿児島市唐湊4-22-1, Kagoshima Immaculate Heart College, 4-22-1, Toso, Kagoshima 890-8525)

キーワード **Keywords** ; 環境教育 Environmental Education, 高等学校家庭科 Home Economics Education in Senior High School, 情報源 Sources of Knowledge, 授業 Classes, 環境を守るために必要な事項 Things for Environmental Conservation

## 緒言

我が国における環境教育は、1988年に環境庁が『みんなで築くよりよい環境』を求めて 環境教育懇談会報告<sup>1)</sup>を出したのを契機に本格的に始まった。また、現行学習指導要領が小・中・高の全教科にわたって環境教育の視点を導入して、いっそう推進されるようになってきた<sup>2)</sup>。さらに、1999年3月告示の高等学校学習指導要領は、現行指導要領における環境教育の観点をうけついでいる<sup>3)</sup>。家庭科では従来の「家庭経済と消費」の項を「消費生活と資源・環境」とした。その内容は、「(略)現代の消費生活の課題について認識させ、資源や環境に配慮し、消費者としての適切な意思決定に基づいて、責任をもって行動できるようにする」ことであり、環境教育の観点がより明確に打ち出された。

ところで、秋永・泉によれば、大学入学当初の学生にとって、環境問題で最も印象に残っている科目は、高校生物、高校家庭科、高校社会科、高校地理であるという<sup>4)</sup>。すでに多くの論者が述べてきたように<sup>5,6)</sup>、家庭科は生活を実践のなかから具体的・総合的に見つめるとともに、生活を足元から改善できる可能性を持っている。

筆者らは、前報までに高校生は環境問題に対する関心が高く、知識や経験も多いが、環境への配慮が半数程度にとどまっていることを明らかにした<sup>7,8)</sup>。本報では、前報までの結果と環境教育をめぐる状況を踏まえ、知識の情報源、環境問題の授業に対する評価、環境を守るために何が必要かについて調査した。さらに、結果をもとに、今後の高校家庭科における環境教育の課題について考察を行なった。

## 方法

### 1. 調査期間および調査対象

調査は、1998年9月に実施した。対象者は、鹿児島県下の高校生934人、有効回収票は666票、有効回収率は71.3%であった。有効回答者の属性は、表1に示すとおりである。

各学校は、いずれの高校も県立高校である。A校は、鹿児島県内の普通科および情報処理科を持つ高校である。B校は鹿児島市内普通科進学校で、ほとんどが大学進学をめざしている。C校は鹿児島県内の工業高校で電気科、建築科、機械科、工業化学科、土木科を持ち、生徒の多くは男子であり、ほとんどが卒業後就職している。

### 2. 調査方法

調査項目は、環境問題に対する関心や知識に関する25項目、実践に関する3項目、情報源や授業に関する8項目、合計36項目であった。本報では、環境問題に関する知識の情報源、環境問題の授

表1 対象者の属性

単位：人(%)

	A校		B校		C校		計	
	人	(%)	人	(%)	人	(%)	人	(%)
男子	115	(32.1)	126	(52.9)	46	(65.7)	287	(43.1)
女子	243	(67.9)	112	(47.1)	22	(31.4)	377	(56.6)
不明	0	(0.0)	0	(0.0)	2	(2.9)	2	(0.3)
計	358		238		70		666	(100.0)
	(%)	(53.8)	(%)	(35.7)	(%)	(10.5)	(%)	(100.0)

表2 環境問題に関する知識の情報源 (n=666, 複数回答)

単位：%

	TV	新聞	他の授業	家庭科	家族	雑誌	友人	その他
平均	75.2	32.6	28.9	7.7	5.4	3.8	1.4	2.0
水質汚濁	66.8	26.4	36.8	9.2	4.5	3.0	1.2	2.6
ごみ問題	82.6	37.2	24.9	14.9	8.6	3.5	0.8	1.1
森林破壊	78.4	34.5	33.9	5.4	4.2	4.7	0.9	0.6
地球温暖化	81.8	36.9	37.2	4.8	5.9	4.4	2.4	1.1
環境ホルモン	66.4	27.9	11.4	4.5	3.9	3.6	1.8	4.7

業に対する評価、今後の環境問題の授業の取り扱い、環境を守るために何が必要かについて検討した。各項目について単純集計を行ない、さらに必要に応じてクロス集計および $\chi^2$ 検定を行なった。

## 結果および考察

### 1. 環境問題に関する知識の情報源

第1報に示したように、対象者となった高校生の環境問題についての知識は調査項目の約半数であったが、主要な項目については3分の2以上の高校生が知っていた。それらは、授業で取り扱ったり、教科書に載せられたりしている項目であると考えられた<sup>9)</sup>。そこで、高校生の環境問題に関する知識の情報源について質問した（複数回答）。その結果、表2に示すように、「テレビ」75.2%、「新聞」32.6%、「他の授業」28.9%、「家庭科の授業」7.7%の順に情報源としており、「家族」、「雑誌」、「友人」は少なかった。これは、総理府広報室による「地球温暖化問題に関する世論調査（平成9年6月）」の結果と類似した傾向である。

しかし、「新聞」、「雑誌」の占める割合は他の調査結果に比べてかなり低かった（テレビ番組84.1%、新聞記事74.7%、雑誌22.2%、学校教育21.7%など<sup>10)</sup>）。

各情報源が知識項目に与える影響を検討した。「テレビ」はいずれの項目に関しても情報源として高い割合を占めていた。特に、「ごみ問題」、「地球温暖化」、「森林破壊」では高かった。「新聞」は「ごみ問題」、「地球温暖化」の情報源として有効に機能していることが示唆された。「他の授業」は「地球温暖化」、「水質汚濁」、「森林破壊」の情報源であった。一方、「家庭科の授業」は

「ごみ問題」, 「水質汚濁」の情報源となっていた。また, 「家族」は「ごみ問題」の情報源として影響が大きかった。

次に, 各項目の情報源と, 関心, 知識などとの関連を検討した。その結果, 表3に示すように, いずれの項目でも「新聞」を情報源とする場合に, 環境問題への関心が高く, 知識も多く, 活動経験もあり, 環境への配慮をしている傾向が示唆された。また, 「テレビ」を情報源とする場合にはいずれの項目でも知識の程度が有意に高いことが示された。さらに, 「家庭科の授業」は, 「ごみ問題」において, 女子に対する有効な情報源となり, 関心を高めることが示唆された。

以上のように, 「テレビ」, 「新聞」などのマス・メディアは環境問題の情報源として極めて大きい役割を果たしていることが明らかになった。また, 「他の授業」および「家庭科の授業」も情報源として有効であることが示された。さらに, 新聞などの文字情報は情報源として有効であるばかりでなく, 関心, 知識, 活動経験, 環境への配慮と深く関連していることが示唆された。環境問題の授業でもマス・メディアを用いて工夫をすることが有効であることを示唆している。なかでも, 新聞などの文字情報は, テレビ・ビデオなどに比べて, 主体的に取り組むことを要求されるため, 思考を深め, 日常生活における環境への配慮を醸成し変更する重要な契機となると考えられる。また, 「家庭科の授業」は, 特に「ごみ問題」に関する知識の情報源として重要な役割を果たしていることが明らかになった。

表3 環境問題に関する知識の情報源と関心, 知識, 経験, 配慮との関連 (n=666)

		男女	関心	知識	経験	配慮
水質汚濁	TV			**	*	
	新聞		***	***	***	
	他の授業	*		**		
	家庭科					
ごみ問題	TV			***(産廃)		
	新聞		**	** (産廃)	***	**
				*** (リサイクル)		
	他の授業				*	
	家庭科	*	*			
森林破壊	TV			***		
	新聞		**	***	**	
	他の授業				*	
	家庭科					
地球温暖化	TV		***	***		
	新聞		***	***	***	*
	他の授業	*		*	*	
	家庭科					
環境ホルモン	TV			***		
	新聞		***	***	*	*
	他の授業					
	家庭科					

\* $p<0.05$ , \*\* $p<0.01$ , \*\*\* $p<0.005$

## 2. これまでの環境問題の授業に対する評価と今後の取り扱い

上記のように、約3分の1の高校生が環境問題の情報源として授業をあげた。また、学校での環境問題の授業は知識の情報源として重要であると多くの人々が考えている<sup>11,12)</sup>。そこで、これまでの環境問題の授業に対する評価と今後の取り扱いについて検討した。

まず、これまでの環境問題の授業に対する評価を質問した。その結果、表4に示すように、88.7%の生徒が「不十分」と回答し、わずかに9.3%だけが「十分」と回答した。回答に男女差は見られず、B校（進学校）では不足だと感じている割合が有意に多かった。「不十分」と回答した割合は1992年の高知大学環境教育研究会による調査結果よりもやや高かった<sup>13)</sup>。

それでは、今後環境問題の授業をどのように進めてほしいかを問うた。その結果、表5に示すように、「積極的に取り扱ってほしい」というのは44.7%で、「現状程度でよい」、「あまり必要と思わない」の方が多かった（52.7%）。女子の方が男子よりも有意に「積極的に取り扱ってほしい」と

表4 環境問題の授業の評価

単位：%

	不十分	十分	無回答	計	
総計 (n=666)	88.7	9.3	2.0	100.0	
男子 (n=287)	89.2	8.0	2.8	100.0	
女子 (n=377)	88.3	10.3	1.3	100.0	
A校 (n=358)	84.9	12.3	2.8	100.0	**
B校 (n=238)	95.0	4.2	0.8	100.0	
C校 (n= 70)	87.1	11.4	1.4	100.0	

\* $p < 0.05$  \*\* $p < 0.01$  \*\*\* $p < 0.005$

表5 今後の環境問題の授業の取り扱いについての考え方と関心、経験、知識、授業評価、環境への配慮との関連

単位：%

		積極的に取り扱ってほしい	現状程度でよい	あまり必要と思わない	無回答	総計	
総計	(n=666)	44.7	48.0	4.7	2.6	100.0	
男子	(n=287)	42.9	47.4	7.3	2.4	100.0	*
女子	(n=377)	46.2	48.5	2.7	2.7	100.0	
A校	(n=358)	42.5	50.3	4.2	3.1	100.0	
B校	(n=238)	50.4	42.9	4.6	2.1	100.0	
C校	(n= 70)	37.1	54.3	7.1	1.4	100.0	
環境問題への関心	ある (n=451)	55.4	41.2	1.6	1.8	100.0	***
	ない (n=211)	22.3	62.6	11.4	3.8	100.0	
環境を守る活動の経験	ある (n=486)	47.9	45.7	3.7	2.7	100.0	***
	ない (n=180)	36.1	54.4	7.2	2.2	100.0	
内容を知っている項目	11-17個 (n=217)	53.9	40.6	3.7	2.3	100.0	***
	6-10個 (n=311)	47.6	46.3	4.2	1.9	100.0	
	1-5個 (n=105)	25.7	68.6	2.9	2.9	100.0	
	0個 (n= 33)	21.2	48.5	21.1	9.1	100.0	
これまでの学習	不十分 (n=591)	46.7	47.4	4.6	1.4	100.0	*
	十分 (n= 62)	30.6	61.3	6.5	1.6	100.0	
環境への配慮	している (n=322)	50.9	44.1	2.5	2.5	100.0	***
	していない (n=325)	39.4	52.9	7.1	0.6	100.0	

\* $p < 0.05$ , \*\* $p < 0.01$ , \*\*\* $p < 0.005$

回答した。高知大学環境教育研究会の調査結果でも同じ傾向が観察された<sup>14)</sup>。

次に、先に第1報で環境問題に関する知識の項目として示した、「核実験」、「産業廃棄物」、「オゾン層破壊」、「酸性雨」、「水質汚濁」、「地球温暖化」、「熱帯雨林の消滅」、「環境ホルモン」、「ダイオキシン」、「トリクロロエチレン」、「水俣病」、「四日市ぜん息」、「イタイイタイ病」、「世界遺産」、「リサイクル法」、「ケナフ」、「EM（有用微生物群）」を、今後環境問題の授業で取りあげてほしいかどうか質問した。その結果、今後授業で取りあげてほしいとする割合は各項目とも低く、最高で24.3%にすぎなかった。また、取りあげてほしいとする項目の数も一人平均2.5項目（17項目中）にとどまった。項目数には男女差や学校差は見られなかった。また、上位にあげられた項目は、今なお継続している課題、新しい課題や比較的知られてこなかった項目、および身近な課題（核実験、地球温暖化、環境ホルモン、ダイオキシン、オゾン層破壊、酸性雨、ケナフ、EM、世界遺産、トリクロロエチレン、リサイクル法）であった。リサイクル法については女子（20.2%）が男子（12.5%）よりも危険率5%で有意に授業で取りあげてほしいと回答した。この結果は、高知大学環境教育研究会の調査結果とはやや異なっている<sup>15)</sup>。

以上のように、これまでの環境問題の授業についてはほとんどが不十分と回答した。しかし、今後環境問題を授業で「積極的に取り扱ってほしい」という回答は半数を下回り、今後環境問題の授業で取りあげてほしい項目の数も2.5項目（17項目中）にとどまった。

これらの理由としては、大学受験や授業時数の多さなどから高校生の学習や関心が環境問題に向けられにくい現状があげられるだろう<sup>16)</sup>。

以上の状況を打開するには、授業時数を増やすこと<sup>17)</sup>やこれまでの「授業」の概念の枠にとらわれない新しい授業の開発や工夫が求められる。環境問題では課題が常に変化している。教科書に記述されたり、定式化されたりしている内容や授業は比較的少ない。高校生の生活の実態やニーズを踏まえた、恒常的な教材研究・開発が必要であると言えよう。

### 3. 環境を守るために必要なこと

最後に、「環境を守るために何が必要か」について自由記述で回答を求め、環境問題の授業開発にあたって前提とするべき高校生の意識やニーズを把握したいと考えた。その結果、得られた有効回答は69.6%（596名中415名、延べ507回答）であった。回答に男女差は見られなかった。しかし、1年生（77.7%）の方が2年生（45.6%）よりも危険率1%で有意に多く回答し、進学校であるB校（80.3%）がA校（66.2%）よりも危険率0.5%で有意に多く回答した。また、有効な回答をした者は、環境問題への関心が有意に高く（危険率1%）、環境を守る活動の経験も有意に多かった（危険率5%）。

次に、回答を分類した結果を表6に示した。回答は、意欲・知識に関わる事項、実践に関わる事項に大別され、その他に行政的な努力や地域活動があげられた。

最も多かった意欲・知識に関わる事項は47.7%を占め、その内容は「実行に向けての意欲」31.0%、「正しい知識や理解」16.8%であった。

表6 環境を守るために必要なこと（n=596）

単位：％ [名]

知識・意欲	47.7%	[284]	実践・活動	34.6%	[206]
実行に向けての意欲	31.0%	[185]	資源・物を有効に使う	5.7%	[34]
気持ち・思い・心	3.9%	[23]	資源・物を大切に使う	5.2%	[31]
真剣に考え意識をもつ	3.7%	[22]	割箸を使わない、無駄な買い物をし ない、エコプロジェクト	0.5%	[3]
地球規模の視点をもつ	3.0%	[18]	積極的にリサイクルする	8.7%	[52]
危機感・実感をもつ	1.0%	[6]	リサイクルする	8.6%	[51]
自分のことだけでなく周囲のことも 考える	0.5%	[3]	リサイクルしたものを使う	0.2%	[1]
自覚して行動し生活する	5.2%	[31]	ごみを減らす	5.2%	[31]
心がけ、気配り	5.0%	[30]	ごみを完全に分別する	3.9%	[23]
協力、ルールを守る	3.7%	[22]	緑を大切にする	1.8%	[11]
努力・頑張り・実行	2.3%	[14]	緑を大切にする	1.5%	[9]
身近な小さなこと一つからでも実行	2.7%	[16]	自然を大切にする	0.3%	[2]
知識と正確な理解	16.8%	[100]	環境を汚さないようにする	9.2%	[55]
知識と理解	13.4%	[80]	ごみを勝手気ままに捨てない	6.0%	[36]
情報を得る	1.2%	[7]	家庭排水に気を配る	0.8%	[5]
関心をもつ	1.3%	[8]	その他	0.7%	[4]
授業	0.8%	[5]	有害物質の燃焼・廃棄・放置をしない	1.5%	[9]
行政的な努力・地域活動など	2.7%	[16]	入口が減少すること	0.8%	[5]
無回答	30.4%	[181]			

次に多かった実践に関わる事項は34.6%を占め、その内容は「積極的にリサイクルする」、「資源やモノを大切にする」、「ごみを減らす」、「ごみを完全に分別する」といった日常生活のあり方に関連する事項（23.5%）と、「緑を大切にする」、「環境を汚さないようにする」といった自然環境汚染に関わる事項（9.2%）に分けられた。なお、「人口を減らす」には「自らの死」、「環境破壊で人間が死ぬこと」といったデスプレートで極端な記述も見られた。

第3番目にあげられた行政的な努力や地域活動の割合は2.7%であった。「法律を整備して環境への配慮を義務付ける」、「テレビとか新聞で大きく取りあげる」、「今の環境問題の知識を高めてからどのようなことをすればいいか地域全体で考える」、「ドイツのように国、地方自治体レベルでリサイクル活動にとりくむこと」などであった。

さらに、表には示さなかったが、回答のなかに「一人一人が」、「個人が」という記述が13.3%見られた。

以上の結果は、高知大学環境教育研究会の調査結果<sup>18)</sup>や、総理府広報室による地球温暖化問題に関する世論調査（平成9年6月）で「国民が、地球温暖化問題について自覚を持ち、省エネルギーなどに進んで取り組む」ことが重要と回答した割合がほぼ半数で最も多かったことや<sup>19)</sup>、他の類似の調査結果とほぼ同様であった<sup>20-22)</sup>。

また、約4分の1があげた日常生活にかかわりの深い「リサイクル」、「ごみ減量・分別」は高校生において活動経験が多く、関心も高い事項である。これらが、環境を守るために必要なこととして定着しており、日常生活のなかで意識化されていることが明らかになった。環境を守る活動の経験が、関心・知識を豊かにし、具体的な日常の行動の変容を導く重要な契機となることが改めて示

唆された。

しかしながら、「節電」、「節水」、「省エネルギー」、「家庭排水に気を配る」などの項目については合計してもわずか3.5%にとどまった(表6には示していない)。単なる関心・知識だけでは日常の生活様式の変更に結びつかないことが示された。

以上のように、多くの高校生は環境を守るために、「個人」の「知識・意欲」や「実践・活動」が重要であると考えていた。しかしながら、「行政的な努力や地域活動・広報活動」の重要性に十分に意識が及んでいるとは言えなかった。このことから、広い知識を持ち、思考を深めて、具体的な日常の生活や行動と結びつけることが求められる。個人を超え、地域社会や地球全体へと視野を広げた環境問題の把握が必要であることが示唆された。

## 結語

鹿児島県下の高校生に対して、環境問題に関する知識の情報源、環境問題の授業に対する評価と今後の取り扱い、環境を守るために何が必要かについて調査した。その結果、以下のことが明らかになった。

- (1) 環境問題に関する知識の情報源は、「テレビ」75.2%、「新聞」32.6%、「他の授業」28.9%、「家庭科の授業」7.7%の順であった。新聞を情報源とする場合に、環境問題への関心、知識、活動経験、環境への配慮との間に有意に強い関連が見られた。
- (2) 環境問題の授業については、88.7%が「不十分」と回答した。しかし、今後授業で積極的に取り扱ってほしいと回答したのは44.7%で、取りあげてほしいとする項目も少なかった。
- (3) 環境を守るためには、「個人」(13.3%)の「知識・意欲」(47.7%)と、「実践・活動」(34.6%)の変更が必要であると考えていた。

風力発電の普及<sup>23)</sup>、有機農業の定着<sup>24)</sup>など、環境問題をめぐる今日の世界的状況には、一定の前進が見られる<sup>25,26)</sup>。しかしながら、地球温暖化<sup>27,28)</sup>、森林破壊などにはまったく歯止めがかかっていない<sup>29-31)</sup>、化学物質による環境汚染の実態は未だ解明の途上にある。一方、環境教育の実があがっているとは必ずしもいえない<sup>32)</sup>。わが国の高校家庭科における環境教育は上述のような状況を前提として進められる必要がある。

筆者らは、本報を含む一連の調査<sup>33,34)</sup>において鹿児島県の高校生の環境問題に関する認識を検討した。その結果、以下のことが明らかになった。鹿児島県の高校生の多くは環境問題に関心を持ち、地球環境は「よくない」と認識し、「テレビ」、「新聞」、「授業」から主要な環境問題に関する知識を獲得しており、環境を守る活動の経験をもっていた。しかし、地域環境については多くの高校生が「よい」、「普通」と認識しており、日常生活で環境に配慮している割合は約半数に過ぎなかった。また、多くの高校生がこれまでの環境問題の授業では「不十分」と考えていたが、今後積極的に環境問題の授業を進めていく必要性を認めたのは半数に満たなかった。環境を守る活動の経験は、環境問題への関心、知識、環境への配慮と強い関連が見られた。環境を守るために必要なこ



ととして、「個人」の「知識・意欲」および「実践・活動」をあげた。

以上のことから、今後家庭科において環境教育を展開していく際に考慮すべき課題について検討した。

第1には、環境問題に関する関心の醸成と知識の習得があげられる。一人ひとりの自覚を促すには、抽象的・道徳的押し付けではなく、生徒の思考の内面を通過した認識が求められる。したがって、まず何よりも環境問題に関する関心の醸成と知識の習得が必要となる。これらを通して、積極的に環境問題にアプローチしようとする意識・意欲を高めることができる。

第2には、豊富な具体的経験の積み重ねと批判的検討が求められる。これらは、上記のようにして育成された「意識・意欲」を「実践・活動」に発展させるために欠かせない。特に、体験や経験を、個人や家族、地域社会、地球全体を見通し、配慮して、具体的な日常の行動様式に反映させることができるようにすることである。

第3には、身近な地域社会で行なわれている多くの実践・活動へと関心を抱かせ、視野を広げることが重要である。自分自身の生活と行動を地域社会的な視点から再検討できるようにする必要がある。

これら3つの要素は相互に深い関連を持ち、全体として育成されるように促すことが重要である。しかしながら、その道筋は容易ではない。「地球規模で考え、地域規模で活動（Think Globally, Act Locally）」できるようにするには、踏み込んだ個人の意識改革をめざす必要がある。ワールドウォッチ研究所のブラウンは、ポール・エールリヒを引用して、「今日、人間の介入によって促進される『文化的進化』は生物学的進化よりも、人類の運命のより強力な決定的要因である」<sup>35)</sup>と云う。また、1977年トビリシ勧告は「歴史的な見通しを考慮にいれながら、現在あるいは将来に起きるかもしれない環境状況に焦点化する」ことを強調した<sup>36)</sup>。1997年テッサロニキ宣言は持続可能性の追及を求めた<sup>37)</sup>。

現在から将来へとわたる歴史的な見通しをもって環境問題の現状を認識することを通じて、「私たち一人ひとりが社会に対してどのような役割と責任があるのか」<sup>38)</sup>を理解させることが求められる。その結果、することが楽しい、見つけだすことが面白い、しないと落ちつかないというように、他からの強制によらないで、自発的に環境に配慮して行動するように導くことが望まれる。

このような観点から、近年、環境教育を学校教育に盛り込むことを念頭において、小・中・高校それぞれについて、環境教育の内容とそれを取り扱う教科の検討がなされ、その授業実践例が報告されている<sup>39-42)</sup>。家庭科に焦点を絞り、発達段階に応じた授業内容の提案も行なわれている<sup>43-45)</sup>。

家庭科は、日常生活行動のあり方を考え、実践を通してよりよい生活を営むための技能を育てる教科であることから、家庭科で環境問題に関わる体得的な学習の機会を設け、家庭を基盤として解決の方向を探る内容を取り扱うことが望まれる。

今後、これらの点に考慮して、環境問題と高校家庭科の衣食住、家庭経営、経済などの各領域の学習を結びつけ、身近なところから生活様式の変革を促す授業づくりに取り組みたい。たとえば、

「リサイクル」, 「ごみ減量・分別」などは高校生が最も身近に経験し, その意義と成果を実感していることから, それらをさらに展開させることが求められる。地域社会や地球全体との関わりで, 資源を有効に用い, 環境汚染を進めないために取り組むべき事項として位置づけられるだろう。また, 「省エネルギー」, 「節水」, 「節電」などは, 洗濯回数を減らすこと, 電源をこまめに切ること, 自動車やバイクのアイドリングをやめることなど, 日常の小さな事柄の積み重ねが重要であることを認識させる必要がある。これらを通して二酸化炭素の削減と, 地球温暖化防止につながるようにしたい。

さらに, 環境教育においては体験・経験が有効であるとはいうものの, 内容別に野外活動や体験学習, テレビや新聞の媒体としての利用について検討し, 他教科と連携して家庭科で扱うべき学習内容の精選を図る必要がある。家庭内の生活だけではなく, 社会の中の個人生活として捉え, 地域の特性を踏まえて, 身近な生活とそれにかかわる地域環境から地球環境までその関連性に留意しながら視野を広げるような内容とアプローチが望まれる。特に, 高等学校段階では, 小・中学校の学習内容を踏まえ, それらを多面的, 総合的に捉えて, 現在の生活の質ばかりではなく, 次世代の生活の質への配慮の視点を育成する教育を行なう必要がある。

また, 「リサイクル」, 「ごみ問題」, 「省エネルギー」にとどまらず, 生徒の関心と結びついた全体計画の立案をしていく必要がある。課題の設定, 体験やディベートなどの学習方法, 学習媒体, 地域社会との連携<sup>46,47)</sup> など, 残された課題も少なくない。今後, 検討していきたい。

## 謝辞

本研究の一部は日本家庭科教育学会九州地区会共同研究として行なった。また, 調査にあたってご助言とご協力をいただきました鈴木慶子先生, 荒武天津子先生, 鶴永康子先生, 中西雅美先生, および生徒の皆様に厚く御礼申し上げます。

## 引用文献

- 1) 環境庁編: 「みんなで築くよりよい環境」を求めて 環境教育懇談会報告, 大蔵省印刷局, 東京 (1988) .
- 2) 文部省: 高等学校学習指導要領 平成元年3月告示, 大蔵省印刷局, 東京 (1989).
- 3) 文部省: 高等学校学習指導要領 文部省告示, 大蔵省印刷局, 東京 (1999).
- 4) 秋永優子, 泉陽子: 環境教育としての生ごみリサイクルを導入した調理実習・実験に関する研究, 福岡教育大学紀要. 46(5), 85-93 (1997).
- 5) 上田道子: 新しい時代の家庭科教育の課題 - 環境教育と共に -, 家庭科教育, 73(1), 12-17 (1999).
- 6) 高木敦子, 福田光完: 高校家庭科における環境教育の取り組みに関する一提案, 家庭科教育. 72(6), 11-15 (1998).
- 7) 高田久美子ほか: 鹿児島県下の高校生の環境問題に関する認識 (第1報) 環境問題に関する一般的関心と知識および地球環境に関する認識, 鹿児島純心女子短期大学研究紀要, No. 33 (印刷中).

倉元：鹿児島県下の高校生の環境問題に関する認識（第3報）

- 8) 瀬戸房子ほか：鹿児島県下の高校生の環境問題に関する認識（第2報）環境を守る活動の経験と地域環境についての認識および日常の生活様式，鹿児島大学教育学部研究紀要教育科学編，Vol.53（印刷中）。
- 9) 高田ほか．前掲7)
- 10) 総理府広報室：地球温暖化問題に関する世論調査（平成9年6月）。  
<http://www8.cao.go.jp/survey/ondan.html>
- 11) 同上。
- 12) 総理府広報室：生活環境，生活型公害に関する世論調査（平成8年5月30日～6月9日）。  
<http://www8.cao.go.jp/survey/kougai.html>
- 13) 高知大学環境教育研究会：児童・生徒の環境と環境学習に関する意識，高知大学教育学部，高知（1992）。  
<http://erpc1.naruto-u.ac.jp/kankyoe/education/kochi/studento.html>
- 14) 同上。
- 15) 同上。
- 16) [財]日本生態系協会編著：環境教育がわかる事典 世界のうごき日本のうごき，p.132，柏書房，東京（2001）。
- 17) 高橋ヨシ子：高等学校家庭科で進める環境教育，家庭科教育，68(14)，26（1994）。
- 18) 高知大学環境教育研究会：前掲書14）。
- 19) 総理府広報室．前掲11）。
- 20) 総理府広報室．前掲13）。
- 21) 同上。
- 22) 総理府広報室：省エネルギー・新エネルギーに関する世論調査（平成8年2月1日～11日）。  
<http://www8.cao.go.jp/survey/energy.html>
- 23) レスター・ブラウン：ワールドウォッチ研究所地球白書2001-02，pp.20-28，家の光協会，東京（2001）。
- 24) 同上。
- 25) 同上書，pp.283-317。
- 26) 外務省：「COP7で京都議定書の運用ルールの法的文書を採択」。  
[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/kiko/cop7/cop7\\_gh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/kiko/cop7/cop7_gh.html)，2001.11.10発表。
- 27) レスター・ブラウン編著：ワールドウォッチ研究所地球環境データブック2000-2001，pp.70-72，家の光協会，東京（2000）。
- 28) レスター・ブラウン：前掲書24），pp.15-20。
- 29) 気象庁：「昭和基地，2か月連続で月別平均オゾン全量の最少値記録」。  
<http://www.kishou.go.jp/press/0111/20c/ozon10.pdf>，2001.11.20発表。
- 30) レスター・ブラウン編著：前掲書28），pp.73-75。
- 31) レスター・ブラウン：前掲書24），pp.15-20，pp.107-139。
- 32) 堀尾輝久・河内徳子編：平和・人権・環境教育国際資料集，pp.537-540，青木書店，東京（1998）。
- 33) 高田ほか：前掲7）。

- 34) 瀬戸ほか：前掲8).
- 35) レスター・ブラウン：前掲書24), pp. 322-323.
- 36) 堀尾輝久・河内徳子編：前掲書33), pp. 210-216.
- 37) 同上書, pp. 537-540.
- 38) [財]日本生態系協会編著：前掲書17), p. 396.
- 39) 大阪教育センター環境教育研究会編：大阪の環境教育 公害・環境教育の25年, pp. 81-130, 清風堂書店, 大阪 (1996).
- 40) 中島美恵子：私の教育実践 地域に学ぶ環境教育, 教育出版, 東京 (1996).
- 41) 平垣内一江：100年先を考えた環境教育 地域と生きる学校活動の構想, 明治図書出版, 東京 (1996).
- 42) 名古屋市教育委員会編：環境教育指導資料と授業実践例, 名古屋市教育委員会, 愛知 (1996).
- 43) 日本家庭科教育学会近畿地区会編：家庭科における環境教育指導資料, 日本家庭科教育学会近畿地区会, 京都府 (1992).
- 44) 日本家庭科教育学会中国地区会編：小・中・高等学校で“生活環境”をどう教えるか, 日本家庭科教育学会中国地区会, 広島県 (1993).
- 45) 滋賀県教育委員会編：環境教育実践事例 [10] 体験的な活動を通しての環境教育, 滋賀県教育委員会, 滋賀 (1996).
- 46) 五十嵐百合子：体験学習と住環境教育, 家庭科教育, 71(7), pp. 15-16 (1997).
- 47) 阿部治：“生涯学習としての環境教育”, 環境教育シリーズ1 子どもと環境教育 (大木佐武郎・松前達郎編), p. 14, 東海大学出版会, 東京 (1993).

(2002年10月1日 受理)